

大都市データ

川崎市を含む 20 の政令指定都市と東京都区部を含めた 21 大都市は「大都市統計協議会」を設置して、各都市の各種統計情報を集約し、毎年「大都市比較統計年表」を作成、発行しています。

ここでは、「大都市比較統計年表(平成 29 年版)」などをもとに、主要な統計情報からみた川崎市及び各都市の特徴をまとめました。



1

人口・世帯数及び面積

●人口は大都市で8位、世帯数は大都市で7位

(平成30年10月1日)

都市名	政令指定都市への移行年月日	区数	世帯数(世帯)	人口(人)		面積(km ²)	人口密度(人/km ²)	昼夜間人口比率(平成27年国勢調査)
				平成29年	平成30年			
1 東京都区部	-	23	5,043,463	9,467,490	9,555,919	627.57	15,227	129.8
2 横浜市	昭和31.9.1	18	1,690,932	3,733,234	3,740,172	437.56	8,548	91.7
3 大阪市	昭和31.9.1	24	1,412,983	2,713,157	2,725,006	225.30	12,095	131.7
4 名古屋市中区	昭和31.9.1	16	1,102,535	2,314,125	2,320,361	326.50	7,107	112.8
5 札幌市	昭和47.4.1	10	953,039	1,962,918	1,965,940	1,121.26	1,753	100.4
6 福岡市	昭和47.4.1	7	805,501	1,567,189	1,579,450	343.46	4,599	110.8
7 神戸市	昭和31.9.1	9	718,247	1,532,153	1,527,407	557.02	2,742	102.2
8 川崎市	昭和47.4.1	7	727,578	1,503,690	1,516,483	144.35	10,506	88.3
9 京都市	昭和31.9.1	11	721,045	1,472,027	1,468,980	827.83	1,774	109.0
10 さいたま市	平成15.4.1	10	563,475	1,286,082	1,295,607	217.43	5,959	93.0
11 広島市	昭和55.4.1	8	546,658	1,198,555	1,199,242	906.68	1,323	101.4
12 仙台市	平成元.4.1	5	514,509	1,086,377	1,088,669	786.30	1,385	106.1
13 千葉市	平成4.4.1	6	434,506	975,140	977,247	271.77	3,596	97.9
14 北九州市	昭和38.4.1	7	430,399	950,646	945,595	491.95	1,922	102.3
15 堺市	平成18.4.1	7	356,779	834,267	831,017	149.82	5,547	93.6
16 新潟市	平成19.4.1	8	338,402	804,152	800,582	726.45	1,102	101.5
17 浜松市	平成19.4.1	7	318,998	796,114	794,025	1,558.06	510	99.3
18 熊本県市	平成24.4.1	5	323,607	739,858	739,556	390.32	1,895	102.2
19 相模原市	平成22.4.1	3	322,967	722,157	723,012	328.91	2,198	88.3
20 岡山県市	平成21.4.1	4	326,828	721,294	721,329	789.95	913	103.6
21 静岡市	平成17.4.1	3	292,718	699,087	695,416	1,411.83	493	103.0

*順位は平成30年の人口による。

*新潟市及び岡山市の世帯数は住民基本台帳に基づく世帯数

データチェック

川崎市の人口は大都市で第8位、世帯数は第7位となっています。また、面積は川崎市が最も小さく、人口密度は川崎市が第3位となっています。昼夜間人口比率は、川崎市と相模原市が88.3で最も低くなっています。

2

人口動態

●自然増加数は大都市で最も多い

(単位：人)(平成29年)

都市名	人口増加(自然増加+社会増加)	自然動態			社会動態				人口増加比率(%) (人口増加数/10月1日現在の人口)
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市(都)外との移動	市(都)内移動	その他の増減	
1 川崎市	13,780	2,994	14,136	11,142	10,786	11,870	-	▲1,084	0.92
2 福岡市	14,116	2,506	14,683	12,177	11,610	13,051	17	▲1,458	0.90
3 東京都区部	93,633	2,404	81,730	79,326	91,229	55,364	▲1,068	36,933	0.99
4 さいたま市	10,602	217	10,741	10,524	10,385	10,607	-	▲222	0.82
5 仙台市	2,028	▲96	8,729	8,825	2,124	2,365	8	▲249	0.19
6 熊本県市	469	▲227	6,754	6,981	696	696	...	...	0.06
7 広島市	1,470	▲317	10,276	10,593	1,787	1,986	-	▲199	0.12
8 岡山市	536	▲350	6,244	6,594	886	1,685	-	▲799	0.07
9 相模原市	1,211	▲969	5,130	6,099	2,180	2,262	-	▲82	0.17
10 浜松市	▲880	▲1,717	6,433	8,150	837	1,258	-	▲421	▲0.11
11 千葉市	2,226	▲1,868	6,829	8,697	4,094	4,176	-	▲82	0.23
12 堺市	▲3,408	▲1,923	6,459	8,382	▲1,485	▲1,113	-	▲372	▲0.41
13 名古屋市	8,740	▲2,147	19,770	21,917	10,887	11,737	172	▲1,022	0.38
14 新潟市	▲3,334	▲2,864	5,752	8,616	▲470	▲369	-	▲101	▲0.41
15 静岡市	▲2,754	▲3,100	4,945	8,045	346	488	-	▲142	▲0.39
16 北九州市	▲5,571	▲3,862	7,427	11,289	▲1,709	▲2,248	862	▲323	▲0.59
17 京都市	▲2,622	▲4,072	10,679	14,751	1,450	2,191	20	▲761	▲0.18
18 横浜市	1,988	▲4,073	28,611	32,684	6,061	6,241	66	▲246	0.05
19 神戸市	▲3,470	▲4,110	11,565	15,675	640	1,819	-	▲1,179	▲0.23
20 札幌市	4,854	▲4,866	13,971	18,837	9,720	9,809	-	▲89	0.25
21 大阪市	11,365	▲7,346	22,046	29,392	18,711	21,969	...	▲3,258	0.42

*順位は自然増加数による。

*大阪市と熊本市は「市外との移動」に「市内移動」を含む。

データチェック

平成29年1年間の川崎市の自然増加数は2,994人で、大都市で最も多くなっています。自然増加となっているのは川崎市を含め4都市のみです。

3

年齢別人口

●平均年齢は大都市で最も低い

(単位：人、%) (平成27年10月1日)

都市名	総数	年齢(3区分)別						平均年齢(歳)
		15歳未満	構成比	15～64歳	構成比	65歳以上	構成比	
1 川崎市	1,475,213	184,135	12.8	972,976	67.7	279,482	19.5	42.8
2 福岡市	1,538,681	199,923	13.3	996,401	66.0	312,331	20.7	43.1
3 仙台市	1,082,159	129,309	12.5	674,873	65.0	234,360	22.6	44.3
4 さいたま市	1,263,979	164,722	13.2	799,279	64.0	284,138	22.8	44.3
5 広島市	1,194,034	166,427	14.2	730,388	62.1	279,311	23.7	44.4
6 東京都	9,272,740	1,002,130	11.0	6,088,409	67.0	1,997,870	22.0	44.5
7 岡山市	719,474	97,043	13.7	435,475	61.5	175,013	24.7	44.7
8 相模原市	720,780	88,850	12.4	454,821	63.6	171,040	23.9	44.8
9 熊本市	740,822	103,433	14.1	452,822	61.7	177,325	24.2	44.8
10 横浜市	3,724,844	468,535	12.7	2,368,291	64.0	865,490	23.4	44.9
11 名古屋	2,295,638	282,497	12.5	1,429,795	63.3	545,210	24.2	45.0
12 千葉市	971,882	122,062	12.7	597,580	62.4	238,213	24.9	45.4
13 大阪市	2,691,185	295,298	11.2	1,682,798	63.6	668,698	25.3	45.8
14 大井町市	839,310	112,964	13.6	495,966	59.5	224,064	26.9	45.8
15 京都市	1,475,183	162,141	11.3	886,422	62.0	381,132	26.7	45.9
16 札幌市	1,952,356	221,013	11.4	1,235,516	63.7	483,534	24.9	46.2
17 浜松市	797,980	107,411	13.6	473,435	60.0	208,355	26.4	46.2
18 神戸市	1,537,272	185,084	12.2	921,967	60.7	411,427	27.1	46.6
19 新潟市	810,157	98,367	12.2	488,815	60.8	217,107	27.0	46.8
20 静岡市	704,989	85,299	12.2	415,466	59.3	200,229	28.6	47.5
21 北九州市	961,286	119,448	12.6	549,397	58.1	277,120	29.3	47.5

* 順位は平均年齢の低い順である。

(国勢調査)

* 総数には年齢不詳を含む。

データチェック

川崎市の15～64歳の生産年齢人口の構成比は大都市で最も高く、65歳以上の老年人口の構成比は最も低くなっています。また、川崎市は大都市の中で平均年齢が最も若くなっています。

4

有業者

●有業率は大都市で第2位

(単位：人、%) (平成29年10月1日)

都市名	15歳以上人口			有業率		
	総数	有業者	無業者	総数	男	女
1 東京都	8,422,200	5,619,400	2,802,800	66.7	76.3	57.6
2 川崎市	1,313,000	875,100	438,000	66.6	76.6	56.4
3 相模原市	628,300	392,900	235,400	62.5	71.3	53.7
4 広島市	1,027,800	635,400	392,400	61.8	71.2	53.2
5 横浜市	3,265,200	2,017,500	1,247,700	61.8	72.2	51.6
6 名古屋市	1,993,400	1,230,800	762,700	61.7	70.8	53.1
7 福岡市	1,332,800	821,700	511,100	61.7	71.5	53.1
8 さいたま市	1,117,800	687,600	430,200	61.5	71.5	51.7
9 静岡市	611,400	372,900	238,500	61.0	70.1	52.5
10 仙台市	923,400	561,700	361,600	60.8	70.6	51.8
11 浜松市	680,700	413,200	267,500	60.7	69.4	52.3
12 岡山市	613,800	367,800	246,000	59.9	68.7	52.1
13 大井町市	2,417,800	1,448,400	969,400	59.9	68.4	52.1
14 京都市	1,299,000	775,500	523,500	59.7	69.1	51.4
15 千葉市	845,600	497,800	347,800	58.9	68.9	49.0
16 熊本市	636,000	369,300	266,600	58.1	66.2	51.0
17 新潟市	701,800	404,500	297,300	57.6	66.4	49.7
18 大井町市	723,800	409,100	314,700	56.5	65.9	48.1
19 神戸市	1,349,500	760,200	589,400	56.3	66.8	47.0
20 札幌市	1,721,600	959,500	762,100	55.7	65.4	47.5
21 北九州市	817,700	449,900	367,900	55.0	66.2	45.3

* 順位は有業率(総数)による。

(就業構造基本調査)

データチェック

川崎市の15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は、大都市で第2位となっています。男女別に大都市での順位をみると、男性は第1位、女性は第2位となっています。

5

事業所（民営）

●従業員300人以上の事業所の構成比は大都市で第2位

（単位：事業所、％）（平成28年6月1日）

都 市 名	民営事業所 総数	従業員規模別				300人以上の 構成比
		1人～29人	30人～299人	300人以上	出向・派遣従業員のみのみ	
1 東京都区部	494,337	452,122	36,850	2,715	2,650	0.549
2 川崎市	40,934	37,721	2,829	160	224	0.391
3 大阪市	179,252	165,383	12,179	641	1,049	0.358
4 横浜市	114,930	105,498	8,454	395	583	0.344
5 千葉市	29,326	26,514	2,485	99	228	0.338
6 福岡市	72,284	66,368	5,082	199	635	0.275
7 相模原市	22,480	20,900	1,419	60	101	0.267
8 さいたま市	41,330	37,884	3,062	110	274	0.266
9 名古屋	119,510	110,398	8,066	308	738	0.258
10 札幌市	72,451	66,934	4,822	194	501	0.268
11 熊本市	28,310	26,360	1,732	70	148	0.247
12 京都市	70,637	66,233	3,915	174	315	0.246
13 神戸市	66,882	62,191	4,087	162	442	0.242
14 仙台市	48,419	44,762	3,178	116	363	0.240
15 北九州市	41,772	38,973	2,480	87	232	0.208
16 広島市	53,327	49,624	3,231	108	364	0.203
17 堺市	28,733	26,638	1,908	58	129	0.202
18 浜松市	35,552	33,249	2,054	67	182	0.188
19 新潟市	35,510	32,988	2,204	62	256	0.175
20 岡山市	31,798	29,520	2,024	54	200	0.170
21 静岡市	35,194	33,051	1,894	56	193	0.159

* 順位は従業員数300人以上の事業所の構成比による。

（経済センサス-活動調査）

データチェック

川崎市の事業所数（民営）は大都市で第13位となっています。従業員300人以上の事業所割合は東京都区部に次いで第2位となっています。

6

工業（従業員4人以上の事業所）

●従業員1人当たり製造品出荷額等は大都市で第1位

（単位：事業所、人、百万円）（平成29年6月1日）

都 市 名	事業所数			従業員数	製造品出荷額等	従業員1人 当たり製造品 出荷額等
	総数	4～29人	30人以上			
1 川崎市	1,184	970	214	47,240	3,593,788	76.08
2 堺市	1,381	1,083	298	50,780	3,247,070	63.94
3 千葉市	394	260	134	19,743	1,104,699	55.95
4 広島市	1,201	935	266	54,674	3,018,016	55.20
5 仙台市	499	392	107	15,983	875,057	54.75
6 神戸市	1,522	1,155	367	68,380	3,213,485	46.99
7 北九州市	997	715	282	47,376	2,058,316	43.45
8 横浜市	2,345	1,854	491	88,058	3,714,270	42.18
9 京都市	2,299	1,952	347	63,892	2,629,516	41.16
10 静岡市	1,393	1,132	261	46,385	1,830,915	39.47
11 名古屋	3,695	3,160	535	96,624	3,363,554	34.81
12 岡山市	793	580	213	29,507	1,006,794	34.12
13 相模原市	889	698	191	35,833	1,204,468	33.61
14 大阪市	5,142	4,418	724	114,667	3,557,798	31.03
15 さいたま市	908	749	159	27,937	855,472	30.62
16 新潟市	1,019	764	255	36,397	1,066,560	29.30
17 福岡市	744	609	135	20,032	576,210	28.76
18 浜松市	1,956	1,496	460	68,341	1,803,602	26.39
19 熊本市	465	351	114	18,421	411,067	22.32
20 東京都区部	8,256	7,469	787	139,203	2,853,578	20.50
21 札幌市	892	701	191	27,029	534,597	19.78

* 順位は従業員1人当たり製造品出荷額等による。

（工業統計調査）

データチェック

川崎市の従業員4人以上の製造業の事業所数及び従業員数はともに大都市で第11位となっていますが、製造品出荷額等は第2位、従業員1人当たり製造品出荷額等は第1位となっています。

7

商業

●小売業年間商品販売額は大都市で第12位

(単位：事業所、人、億円)(平成28年6月1日)

都 市 名	卸 売 業			小 売 業			1事業所当たり 年間商品販売額
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	
1 東京都	32,903	745,172	1,631,396	53,679	494,274	150,767	20.58
2 大阪府	16,524	241,212	369,855	19,811	163,634	45,782	11.44
3 名古屋	10,289	132,649	238,838	13,855	127,481	34,756	11.33
4 福岡市	6,557	73,610	116,033	9,330	81,768	21,399	8.65
5 仙台市	4,833	50,022	76,327	6,360	58,492	14,914	8.15
6 札幌市	5,283	54,214	76,662	8,884	99,713	22,899	7.03
7 広島市	4,290	44,798	63,808	7,341	64,691	14,633	6.74
8 さいたま市	2,465	30,787	38,397	5,660	61,354	13,785	6.42
9 千葉市	1,654	20,625	25,704	4,207	46,307	11,119	6.28
10 横浜市	5,032	63,945	66,877	15,193	163,611	40,119	5.29
11 岡山市	2,196	22,882	23,099	4,599	39,842	8,842	4.70
12 川崎市	1,362	17,749	17,945	5,332	56,435	12,287	4.52
13 神戸市	3,419	36,713	37,796	9,389	81,659	18,687	4.41
14 新潟市	2,335	23,148	22,708	5,650	45,657	9,611	4.05
15 浜松市	2,168	19,179	19,234	5,447	39,025	9,334	3.75
16 熊本市	1,822	17,901	15,120	4,292	35,533	7,800	3.75
17 京都市	3,798	45,046	35,337	10,630	91,017	18,296	3.72
18 静岡市	2,518	22,764	21,723	5,507	39,121	7,968	3.70
19 堺市	1,246	12,087	9,914	3,858	36,527	7,632	3.44
20 相模原市	841	6,613	5,311	2,910	33,782	6,637	3.19
21 北九州市	2,200	19,480	16,472	6,793	49,232	10,495	3.00

* 順位は小売業の年間商品販売額による。

(経済センサス-活動調査)

データチェック

川崎市の小売業の事業所数は大都市で第16位、従業者数及び年間商品販売額は第12位となっています。

卸売業は事業所数及び従業者数ともに第19位、年間商品販売額は第17位となっています。卸売業と小売業を合わせた商業全体の1事業所当たり年間商品販売額は大都市で第12位となっています。

8

貿易

●海上輸(移)出入貨物数量は大都市で第6位

(単位：10億円、千トン)(平成29年)

都市名	外国貿易海上輸出入額			海上輸(移)出入貨物数量				
	総額	輸出	輸入	総数	輸出	輸入	移出	移入
1 名古屋市	16,608	11,742	4,866	195,968	52,658	75,225	35,985	32,100
2 横浜市	11,311	7,177	4,134	113,500	31,582	42,521	15,447	23,950
3 北九州市	2,458	1,298	1,161	101,500	7,385	25,051	32,599	36,465
4 神戸市	8,867	5,632	3,236	99,861	24,069	28,648	19,622	27,521
5 東京都	17,563	5,862	11,701	90,780	13,509	36,608	15,792	24,872
6 川崎市	3,345	1,120	2,225	84,975	8,639	47,273	16,012	13,051
7 大阪市	8,430	3,674	4,755	84,666	9,587	25,258	21,836	27,985
8 大塚市	1,846	465	1,381	38,621	1,171	20,111	7,715	9,652
9 福岡市	2,912	1,927	986	33,240	7,658	11,137	3,480	10,964
10 仙台市	923	263	660	31,739	1,945	10,362	9,988	9,443
11 新潟市	588	119	469	31,166	1,089	13,945	7,056	9,077
12 千葉市	4,102	787	3,315	28,804	2,114	14,288	3,914	8,487
13 静岡市	2,801	1,853	948	15,731	4,251	6,489	1,217	3,775
14 広島市	1,910	1,513	397	12,277	4,655	1,900	2,177	3,545
15 岡山市	539	44	495	1,516	6	-	280	1,229
16 熊本市	31	15	17	938	57	118	146	617
京都市	118	93	26	-	-	-	-	-
札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市	-	-	-	-	-	-	-	-

* 順位は海上輸(移)出入貨物数量総数による。

(貿易統計、港湾調査)

* 外国貿易海上輸出入額は貿易統計による税関別貿易額である。海上輸(移)出入貨物数量は港湾統計による数値である。

データチェック

川崎市の外国貿易海上輸出入額は、大都市で第7位となっています。内訳をみると、輸出は第10位、輸入は第7位となっています。

海上輸(移)出入貨物数量は大都市で第6位となっています。このうち、輸入は第2位となっています。

●共同住宅に住む世帯の割合は大都市で3番目に高い

(単位：世帯、％)(平成27年10月1日)

都 市 名	住宅に住む 一般世帯	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	共同住宅に 住む世帯の 割合
1 福岡市	753,984	167,719	5,434	579,853	978	76.9
2 東京都港区	4,723,233	1,210,515	36,742	3,466,022	9,954	73.4
3 川崎市	672,731	179,274	7,131	485,429	897	72.2
4 大阪市	1,333,086	345,078	40,148	944,144	3,716	70.8
5 名古屋市中区	1,037,072	348,673	17,606	669,154	1,639	64.5
6 札幌市	912,774	321,277	10,089	579,543	1,865	63.5
7 神戸市	694,641	251,550	12,907	429,264	920	61.8
8 横浜市	1,605,481	607,761	23,214	971,904	2,602	60.5
9 仙台市	491,762	189,951	4,572	296,533	706	60.3
10 千葉市	409,653	164,960	5,116	239,128	449	58.4
11 広島市	521,769	221,475	9,022	290,255	1,017	55.6
12 北九州市	417,333	187,544	8,456	220,708	625	52.9
13 京都市	696,570	310,043	17,513	367,867	1,147	52.8
14 さいたま市	523,782	244,778	5,418	272,973	613	52.1
15 相模原市	307,898	147,344	3,660	156,510	384	50.8
16 熊本市	311,342	149,538	3,066	158,216	522	50.8
17 堺市	345,467	162,900	10,072	171,940	555	49.8
18 岡山市	304,753	168,673	5,764	129,660	656	42.5
19 静岡市	282,133	171,800	3,652	106,164	517	37.6
20 浜松市	304,552	193,545	6,683	103,903	421	34.1
21 新潟市	317,986	205,307	4,036	108,290	353	34.1

* 順位は共同住宅に住む世帯の割合による。

(国勢調査)

データチェック

川崎市の住宅に住む一般世帯数は、大都市で第9位となっています。このうち、共同住宅に住む世帯の割合は第3位となっています。

●消費者物価地域差指数(総合)は大都市で最も高い

都 市 名	平成26年平均 (全国=100)		平成27年平均 (全国=100)		平成28年平均 (全国=100)		平成29年平均 (全国=100)	
	総 合	食 料	総 合	食 料	総 合	食 料	総 合	食 料
1 川崎市	105.0	101.7	104.4	101.5	105.4	102.5	105.3	102.7
2 東京都港区	106.1	103.9	104.3	103.2	105.2	103.4	105.1	103.2
3 横浜市	104.8	103.5	103.9	102.9	104.9	102.9	104.8	102.7
4 相模原市	...	...	103.6	104.5	104.0	104.6	103.3	103.3
5 さいたま市	103.0	102.2	103.2	101.4	103.1	102.0	102.8	101.5
6 神戸市	101.3	102.4	101.6	101.4	101.5	100.4	101.2	100.5
7 京都市	101.3	100.9	100.8	100.6	100.9	100.6	100.9	100.6
8 千葉市	100.0	100.3	100.2	100.6	100.7	101.6	100.8	101.8
9 大阪市	101.2	100.6	101.0	99.9	100.7	99.7	100.2	99.4
10 大塚市	100.6	101.7	100.5	100.9	99.9	99.8	100.2	99.8
11 札幌市	98.7	99.5	98.7	99.9	99.1	99.7	99.5	100.5
12 新潟市	99.0	99.5	99.5	101.0	99.3	101.0	99.2	101.0
13 静岡市	99.3	99.6	99.3	99.8	99.1	99.2	99.2	99.2
14 広島市	98.5	100.7	99.3	101.4	99.0	101.7	99.2	101.3
15 仙台市	98.4	97.4	98.5	97.1	98.7	97.4	99.1	97.4
16 名古屋市中区	99.9	100.1	99.7	99.4	99.4	98.9	99.0	98.8
17 岡山市	99.1	101.8	98.9	100.8	98.5	100.4	98.8	101.2
18 熊本市	98.9	101.2	98.3	101.7	98.6	102.2	98.6	101.5
19 浜松市	97.8	98.4	97.6	98.7	97.7	98.4	98.1	98.7
20 福岡市	97.7	95.7	98.3	96.9	97.6	96.2	97.4	94.9
21 北九州市	97.1	98.3	97.8	98.3	97.2	97.8	97.3	97.5

* 順位は平成29年平均総合指数による。

データチェック

消費者物価地域差指数(全国平均を100とした場合の地域ごとの年平均指数)の総合指数をみると、平成27年から3年連続で川崎市が大都市で最も高くなっています。

11

市(都)民経済計算

●市内総生産は名目・実質ともに大都市で第9位

(単位：百万円、%) (平成27年度)

都 市 名	市(都)内総生産(名目)		市(都)内総生産(実質)		市(都)民所得		1人当たり 市(都)民 所得(千円)
	実 数	対前年度 増加率	実 数	対前年度 増加率	うち市(都)民 雇用者報酬		
1 東京都	104,339,162	2.0	103,572,241	1.8	72,688,710	36,708,600	5,380
2 大阪市	19,761,810	1.5	19,394,162	1.3	11,400,797	5,544,320	4,236
3 横浜市	13,542,905	3.8	13,123,845	1.8	11,410,694	7,995,542	3,063
4 名古屋市	12,886,057	2.0	12,537,613	1.1	8,346,783	5,435,989	3,636
5 福岡市	7,656,162	4.8	7,497,360	4.3	5,180,310	3,011,450	3,367
6 神戸市	6,591,650	3.2	6,422,977	2.1	4,841,235	3,095,074	3,149
7 札幌市	6,566,710	1.5	6,442,296	1.1	5,105,143	3,631,916	2,615
8 京都府	6,319,417	6.8	6,183,727	5.8	4,588,014	2,975,854	3,110
9 川崎市	6,134,423	5.4	6,026,489	4.0	4,520,270	3,564,814	3,064
10 広島市	5,362,762	3.1	5,162,250	2.0	3,946,732	2,569,179	3,305
11 仙台市	5,057,680	2.3	4,987,462	1.7	3,446,103	2,153,483	3,184
12 さいたま市	4,224,087	2.8	4,158,821	2.4	3,959,165	2,883,804	3,132
13 北九州市	3,687,183	▲ 0.7	3,513,645	▲ 2.9	2,740,780	1,779,364	2,851
14 千葉市	3,641,275	1.9	3,492,120	▲ 0.2	2,844,313	1,945,690	2,927
15 新潟市	3,126,273	0.9	3,044,452	▲ 0.1	2,331,064	1,622,311	2,877
16 浜松市	3,006,517	▲ 1.9	2,914,035	▲ 3.3	2,362,250	1,670,044	2,960
17 岡山県	2,842,663	4.2	2,779,663	3.4	2,111,372	1,459,186	2,935
相模原市	...	...	...	...	...	...	...
静岡市	...	...	...	...	...	...	...
堺市	...	...	...	...	...	...	...
熊本県	...	...	...	...	...	...	...

* 順位は市(都)内総生産(名目)による。

データチェック

川崎市の平成27年度の市内総生産は、名目・実質ともに大都市で第9位となっています。名目の対前年増加率(経済成長率)は第2位となっています。

また、市民所得のうち、市民雇用者報酬では、第6位となっています。

12

治安及び災害

●人口当たり交通事故発生件数及び刑法犯認知件数が大都市で3番目に少ない

(単位：件) (平成29年)

都市名	交通事故発生件数		刑法犯認知件数及び検挙件数(発生地による)		
	総 数	人口10万人当たりの 交通事故発生件数	認知件数	検挙件数	人口1,000人当たりの 認知件数
1 新潟市	1,798	223.6	5,732	2,408	7.1
2 東京都	21,535	227.5	94,080	29,122	9.9
3 川崎市	3,714	247.0	8,436	3,173	5.6
4 札幌市	5,223	266.1	14,022	5,832	7.1
5 横浜市	10,441	279.7	20,046	8,838	5.4
6 東京都	4,397	298.7	12,770	3,742	8.7
7 さいたま市	4,050	314.9	10,958	3,370	8.5
8 広島市	3,783	315.6	8,305	3,080	6.9
9 千葉市	3,088	316.7	9,532	3,001	9.8
10 仙台市	3,673	338.1	7,999	2,774	7.4
11 相模原市	2,770	383.6	4,828	1,875	6.7
12 熊本市	2,848	384.9	5,112	2,344	6.9
13 大阪府	11,332	417.7	48,977	11,309	18.1
14 岡山市	3,328	461.4	5,372	2,192	7.4
15 神戸市	7,149	466.6	15,165	5,052	9.9
16 堺市	3,893	466.6	8,659	2,208	10.4
17 名古屋市	12,379	534.9	26,931	9,374	11.6
18 福岡市	10,072	642.7	16,361	5,914	10.4
19 北九州市	7,001	736.4	8,540	3,440	9.0
20 静岡市	5,379	769.4	4,259	1,948	6.1
21 浜松市	7,947	998.2	4,440	1,753	5.6

* 順位は人口10万人当たり交通事故発生件数による。

* 交通事故発生件数は、道路交通法の「道路上」での法規違反による事故数を集計したものである。札幌市、京都市、川崎市、名古屋市、堺市、神戸市及び岡山市は高速道路上の事故を含み、他都市は除く。

* 人口当たり件数の算出に使用した人口は平成29年10月1日現在の数値である。

データチェック

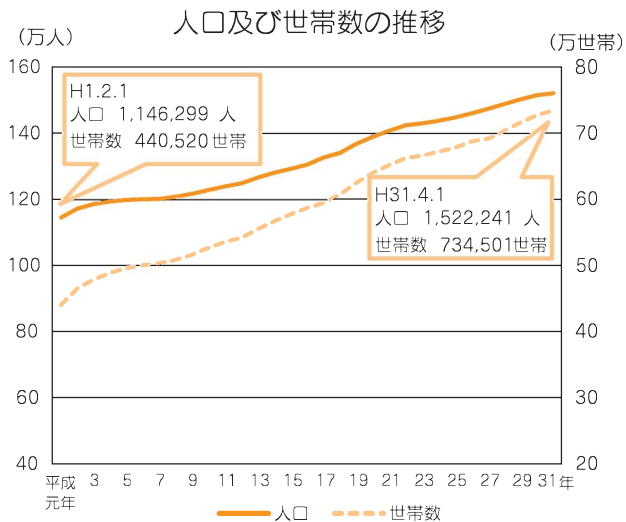
川崎市の人口10万人当たりの交通事故発生件数及び、人口1,000人当たりの刑法犯認知件数はいずれも大都市で3番目に少なくなっています。



令和という新しい時代を迎えました。そこで、平成の川崎市を人口や工業などの統計で振り返ってみると、人口の年齢構成や製造業における産業構造、生活環境などが大きく変化したことがわかります。一方で、川崎市の強みである製造業では、変わらず高い生産性を誇っています。

●人口は1.3倍、世帯数は1.7倍に増加

人口・世帯数ともに増加を続け、人口は1.3倍、世帯数は1.7倍となりました。



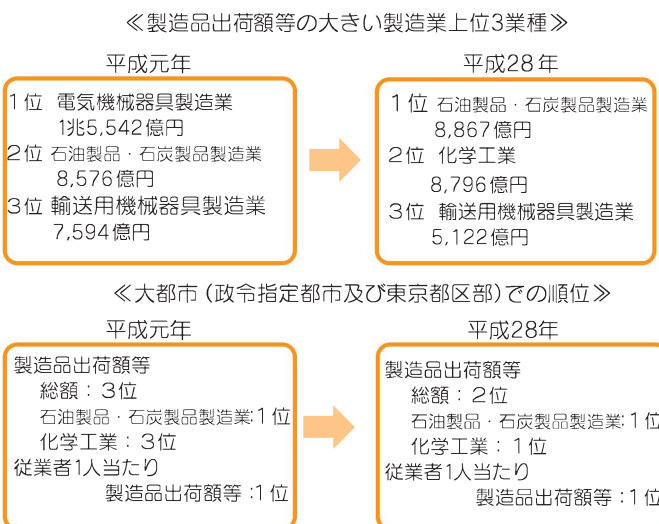
●高齢者は3.4倍に増加

65歳以上の老年人口は3.4倍となり、0～14歳の年少人口と数の上で逆転しています。また、75歳以上の人口は4.7倍となりました。

各年10月1日現在		
年次	平成元年	平成30年
実数		
0～14歳	199,568	189,281
15～64歳	867,269	1,020,503
65歳以上	90,168	306,699
うち75歳以上	32,244	152,113
割合 (%)		
0～14歳	17.2	12.5
15～64歳	75.0	67.3
65歳以上	7.8	20.2
うち75歳以上	2.8	10.0

●製造業における産業構造が変化

製造品出荷額等の1位が電気機械器具製造業から石油製品・石炭製品製造業となりました。



石油製品・石炭製品製造業は平成22年以外は1位をキープ。化学工業は平成2年以降は2位以内をキープ。従業者1人当たり製造品出荷額等は1位をずっとキープしています。

※工業統計調査結果。従業者数4人以上の事業所のみを対象としています。
※金額は物価変動を考慮していません。製造品出荷額等は生産者の出荷時点での価額であるため、参考指標となりますが、平成27年を100とした消費者物価指数総合において、平成元年は90.5、平成28年は99.9となっています。

●生活環境が改善

作業世帯当たりごみ収集量は半分に減少し、犯罪・事故も減少するなど、生活環境が向上しました。

